

事業概要シート

施策 2003 ごみの減量化と適正処理の推進 <>の金額 現年度当初・補正予算、前年度繰越額の合計
 ※補正予算要求時は今回の補正予算額を除く
 ※次年度予算要求時は次年度繰越額を除く

事業名	し尿処理施設更新事業	現状維持	予算額	14,058 千円
				<< 6,000 >> 千円
事業期間	令和2年度 ~ 令和7年度	財 源 内 訳	国庫支出金	千円
			県支出金	千円
根拠法令 要綱等	社会資本整備総合交付金 下水道広域化推進総合事業		地方債	千円
			その他	千円
			一般財源	14,058 千円

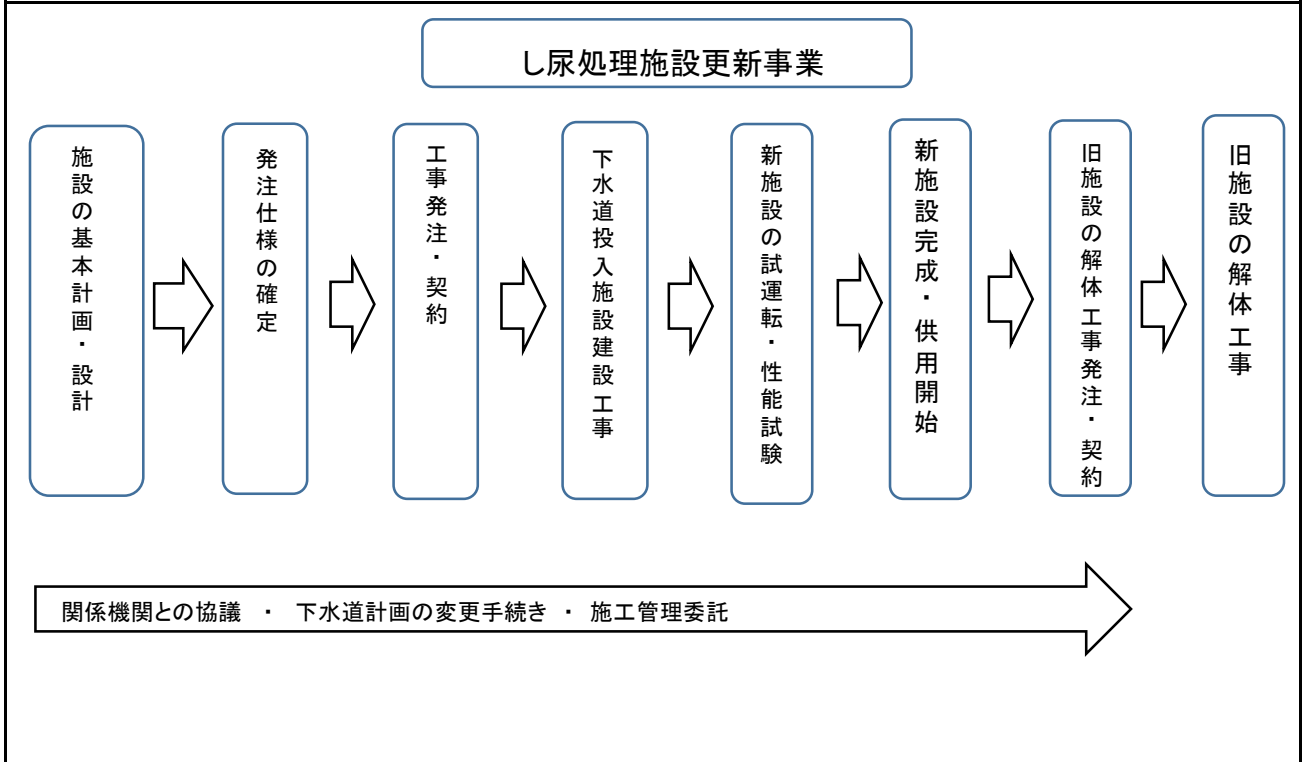
【事業の目的・概要・対象】

し尿処理施設の各機器類が老朽化し、令和5年度に耐用年数である30年を迎える。
 今後も適正かつ安定的なし尿処理を行っていくために、新たな施設整備が必要である。

下水道の普及により、今後のし尿発生量は、減少傾向が見込まれ、従来の施設規模より縮小できること、また、国からも汚水処理の合理化を求められており、新たなし尿受入れ施設は、下水道投入施設として、下水道終末処理場内（浄水管理センター）に新設する。
 （令和元年度7月4日、大村市廃棄物対策協議会で決定）

H30年度から国土交通省の交付金事業に効率的な汚水処理を目的に下水道広域化推進総合事業が創設され、本市上下水道局においてもこの事業を活用し、農業集落排水事業区域、合併処理浄化槽区域を公共下水道区域内へ取り込む事業に着手されることから、本事業もあわせて取り組むものである。

全体事業費 933,000 千円
 （ 交付金 310,000千円・起債 485,000千円、一般財源 138,000千円 ）



【背景】

し尿は一般廃棄物であり、処理責任は自治体にあるため、施設の更新（建替）計画を策定し、適正かつ安定的に処理する必要がある。

担当課	市民環境部 環境センター	課長	所長 荒木 良也
担当者	日置 恵介	問合せ先	0957-54-3100

事業概要シート

【活動指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①	施設更新に関する事業進捗率 (事業費ベース)	計画値 %	2	0.6	1.5	32	35
②		計画値					

【成果指標】

指標名		単位	R2 (実績)	R3 (計画)	R4 (計画)	R5 (計画)	R6 (計画)
①		計画値					
②		計画値					

【予算・決算】 (千円)

事業費は当初・繰越・補正予算の合計額

年度	R1	R2	R3	R4	R5	R6	合計
事業費	0	18,887	6,000	14,058	300,000	331,000	669,945
国庫支出金					150,000	160,500	310,500
県支出金							0
地方債					135,000	151,900	286,900
その他							0
一般財源		18,887	6,000	14,058	15,000	18,600	72,545
人件費	0	8,577	8,917	8,917	8,917	8,917	44,245
職員(人)		1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	1.00人	5.00人
時間外勤務(h)		190h	360h	360h	360h	360h	1630h
会計年度任用職員(人)		0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	0.50人	2.50人
フルコスト	0	27,464	14,917	22,975	308,917	339,917	714,190

妥当性 (市の関与)	一般廃棄物の処理責任に関する計画、施設更新事業であるため、市が事業主体である。
有効性 (施策貢献度)	一般廃棄物を適正かつ安定的に処理することで、公衆衛生面の向上を図り、市民が安心、安全に生活していくための計画、施設整備である。
効率性 (コスト)	し尿を適切かつ安定的に処理するための施設であり、必要な費用である。

1次評価	担当者記載のとおり
2次評価	1次評価のとおり